**農耕作業用自動車について**

**主な申告対象資産例**



農耕用の大型特殊自動車は償却資産の申告対象となります（下記表のとおり）。小型特殊自動車については軽自動車税の対象となり、別途軽自動車税の申告が必要です。詳しくは市税係（0978-27-8129）にお問合せください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 農耕作業用自動車（乗用装置があるもの） | |
| 農耕トラクタ、農業用薬剤散布車、刈取脱穀作業車（コンバイン）、田植機、農耕作業用  トレーラ等、国土交通大臣の指定する農耕作業用自動車 | |
| 要件 | 最高速度35㎞/時以上のもの | 最高速度35㎞/時未満のもの |
| 区分 | 大型特殊自動車 | 小型特殊自動車 |
| 税・手続 | 固定資産税（償却資産）  運輸支局への登録の有無に関わらず固定資産税（償却資産）の対象となるため資産税係に申告が必要 | 軽自動車税  公道での走行の有無に関わらず軽自動車税の対象となるため、市税係に申告して標識交付が必要 |
| 備考 | ・ナンバー登録をしている場合は （分類番号）９、９０～９９、９００～９９９ | ・緑のナンバープレート ・（例）宇佐市　お８３１ |



|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種類コード | 資産の種類 | 固定資産税における償却資産の例示 |
| 01 | 構築物 | 育苗ハウス、施設園芸用ハウスなどのビニールハウス、果樹棚など  ※家屋として評価されていない建物（プレハブ、畜舎・鶏舎など）も構築物となります。 |
| 02 | 機械及び装置 | 乾燥機、籾摺機、収穫調整機などの農業用機械、ボイラー及びポンプ、太陽光発電設備など |
| 05 | 車両及び運搬具 | 農耕作業用自動車（大型特殊自動車）  ※自動車税、軽自動車税の対象となるものは除きます。 |
| 06 | 工具・器具  及び備品 | 農業用機械に付随する機械、機具や農業機械のアタッチメント、監視カメラなど |

**申告に関する注意点**

※取得価格に関しては圧縮記帳の制度は認められませんので、国庫補助金等で取得した資産で取得価格を圧縮したものについては、圧縮前の取得価格を記入してください

※調査に伴う申告内容の修正や、資産の申告もれ等による賦課決定に際しては、その年度だけではなく、資産を取得された翌年度まで（地方税法第17条の5第5項の規定により、5年度分）遡及することとなります。なお、過年度分について追加課税となった場合、通常の納期とは異なり、納期は1回となります。

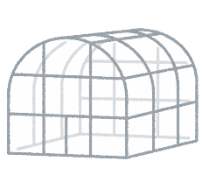
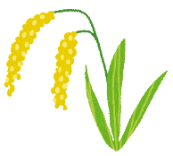
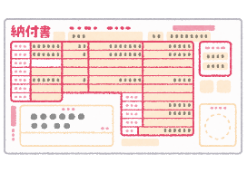
※市内において所有する償却資産の「課税標準額」の合計が150 万円未満の場合は課税されません。ただし，その場合でも償却資産の申告は必要です。



償却資産の申告に関する詳しい内容はホームページにあります、

「償却資産の申告について」をご覧ください。

また、申告書等の様式もダウンロードできますのでご利用ください。



宇佐市では、申告書の受理後、償却資産の申告内容が適正であることを確認するために、地方税法第353条及び第408条に基づいて電話でのお問い合わせや資料提供のご依頼、実地調査を行っています。職員が調査に伺った際はご協力をお願いいたします。また、地方税法第354条の2に基づき、所得税又は法人税に関する書類について閲覧を行うことがあります。調査に伴い、資産の申告もれ等が判明した場合は、申告内容の修正をお願いすることがあります。

**申告書の確認調査について**

償却資産は、土地や家屋と違い所有者の方からの申告により課税されます。償却資産を所有する方は、賦課期日である１月１日現在の状況（資産の名称、数量、取得年月、取得価格、耐用年数等）を毎年１月末日までに市に申告していただく必要があります。

その後、申告に基づき評価額が決定され５月に納付書が発送されます。（土地や家屋を所有している場合は、その固定資産税と合算されます。）

**申告から課税の流れ**

**～固定資産税（償却資産）について～**

農業経営者のみなさまへ

宇佐市内に存在する農業で使用している、または使用することができる乾燥機や籾摺り機などの農業用機械、ビニールハウスなどになります。

（詳しくは裏面に記載しております）

償却資産は、土地や家屋と同様に固定資産税の課税客体のひとつです。

土地及び家屋以外の事業の用に供することができる資産で、その減価償却額又は減価償却費が法人税法又は所得税法の規定による所得の計算上、損金又は必要な経費に算入されるもののうち、その取得価額が少額である資産その他の政令で定める資産以外のものをいいます。（地方税法３４１条第４号）また、償却資産は土地・家屋のような登記制度がないため、所有する償却資産を申告する義務が定められています（地方税法第３８３条）。

お問い合わせ　〒879-0492

　　　　大分県宇佐市大字上田1030番地の１

　　　　　宇佐市役所　税務課　資産税係　　　　　℡0978-27-8128（直通）

**主な申告対象資産**

**固定資産税の償却資産とは**